

第43期 (2023年3月期)

決 算 公 告

(2022年 4月 1日 から
2023年 3月 31日 まで)

鹿児島県志布志市有明町野井倉6965番地

サンキョーミート株式会社

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,047,229	流動負債	2,654,744
現金及び預金	1,909,437	買掛金	1,252,586
売掛金	2,096,955	未払費用	52,341
商品及び製品	419,381	リース債務	16,302
原材料	487,170	賞与引当金	216,750
貯蔵品	22,370	役員賞与引当金	6,400
前払費用	7,739	未払金	736,282
未収入金	77,623	未払法人税等	66,443
未収還付法人税等	20,181	未払消費税等	39,452
仮払金	6,369	預り金	7,469
		1年以内返済予定の長期借入金	225,000
		その他	35,714
固定資産	4,731,461	固定負債	997,196
有形固定資産	4,531,480	長期借入金	896,250
建物	2,241,276	退職給付引当金	2,540
構築物	345,514	長期リース債務	16,306
機械装置	1,104,733	預り保証金	82,100
車輛運搬具	2,233		
工具器具備品	14,179		
土地	638,416		
リース資産	45,292		
建設仮勘定	139,833		
無形固定資産	22,110	負債合計	3,651,940
ソフトウェア	13,884	純資産の部	
電話加入権	2,025	株主資本	6,126,750
電気ガス供給施設利用権	854	資本金	230,000
その他	5,344	資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
投資その他の資産	177,870	利益剰余金	5,896,750
関係会社株式	70,000	利益準備金	57,500
出資金	500	その他利益剰余金	5,839,250
長期前払費用	11,238	固定資産圧縮積立金	-
繰延税金資産	95,932	別途積立金	-
差入保証金	199	繰越利益剰余金	5,839,250
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	6,126,750
資産合計	9,778,691	負債・純資産合計	9,778,691

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品

月別移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原料・主要原料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法とリース期間との償却年数が異なるリース資産について自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一にしております。(なお、所有権移転外ファイナンスリース取引の内、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の役職者について退職給付に備えるため、旧退職金規定に基づいて計上した残高があります。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。
当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益 1,171,927千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。